

平成28年度

事業計画

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金 平成 28 年度事業計画

【方 針】

当基金は、平成 17 年 9 月の制度創設以来 10 年にわたり、県とともに市町や地域団体、業界団体等の協力を得ながら、精力的に広報、加入促進に取り組んできた。

平成 27 年度は、

- 1 10 周年記念事業
- 2 「共助」から「災害リスク」への広報軸の変更
- 3 県民局等も巻き込んだトップセールス

などに取り組み、加入者数は微増となっている。

27 年 10 月の、県内持ち家者を対象とした調査では、加入者 8%、制度内容を知っている者 14%、名前を聞いたことがある者 25%、と認知度の低さが判明した。

また、27 年 9 月の県民意識調査では、大地震が起こると思う者が半数を切るなど防災意識の低下も見られる。

そのため、平成 28 年度は、「正しく恐れて、正しく備える」、「フェニックス共済と地震保険・共済のあわせて加入」をテーマに、

- 1 さらに広める
- 2 もっと集める
- 3 確かな運営と給付

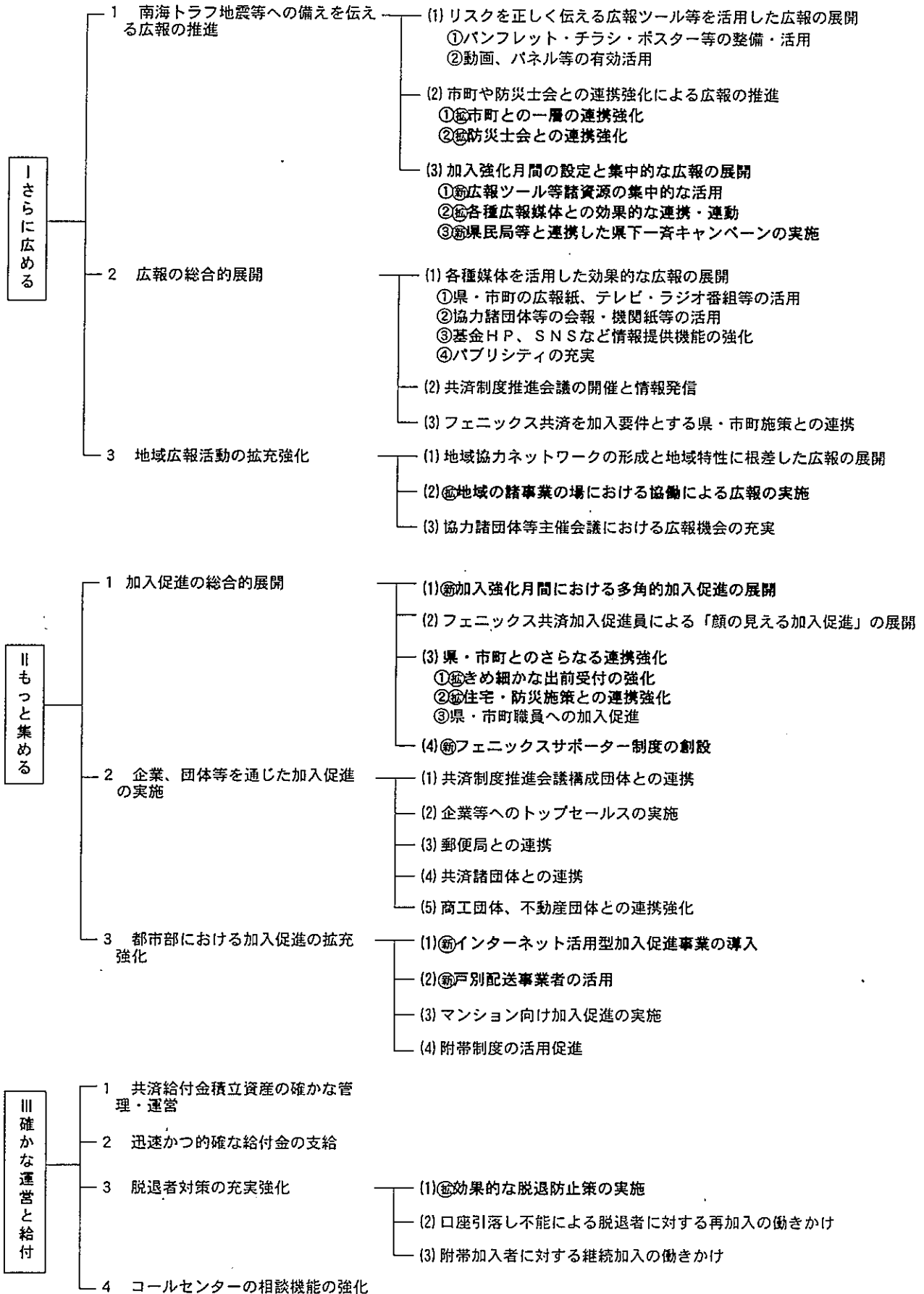
の 3 本柱の下、以下の事業を展開する。

- 1 「さらに広める」ため、災害リスクと備えの大切さを強く訴えるとともに、集中的に広報、加入促進活動を強化する「強化月間」を設ける。
- 2 「もっと集める」ため、加入促進員による「顔の見える加入促進」を引き続き行うほか、「フェニックスサポーター」制度を新設し、賛同する個人・団体に、広報・加入促進を支援いただく。また IT 系事業者を活用した加入活動など、新たな層への浸透を図る。
- 3 「確かな運営と給付」のため、脱退防止にきめ細かな対策を講じる。

これら諸事業を有機的に展開し、加入率 15% の実現に向け、全力を傾注する。

平成28年度「フェニックス共済」事業計画体系表

※ ㊦は、新規事業、㊧は拡充事業である。



平成28年度事業計画

南海トラフ地震の危険性が高まる中、阪神・淡路大震災の経験と教訓を風化させることなく、「最悪」に備えるため、「さらに“広める”」「もっと“集める”」「確かな“運営と給付”」の3つの柱の下に、県・市町・共済制度推進会議構成団体等との連携をより深めながら、広報・加入促進活動を進め、加入率15%の早期実現を目指す。

I さらに広める

1 南海トラフ地震等への備えを伝える広報の推進

(1) リスクを正しく伝える広報ツール等を活用した広報の展開

①パンフレット・チラシ・ポスター等の整備・活用

南海トラフ地震等の危険性を記載したパンフレットやチラシ、ポスターを作成し、これらを活用して広報活動を展開する。

②動画、パネル等の有効活用

南海トラフ地震等の危険性や受給者の声などを盛り込んだ、昨年度に作成したPR動画やパネルを、県下各地域で開催される防災・減災イベント等で活用する。

(2) 市町や防災士会との連携強化による広報の推進

①(拡)市町との一層の連携強化

県民局(県民センター含む。以下同じ。)の地域担当参事と協力しながら、市町の関係部局との連携を強化し、防災セミナーを始めとする市町の諸事業において、地域・市町の災害特性に応じた広報を展開する。

②(拡)防災士会との連携強化

県、防災士会との協働で、南海トラフ地震等の危険性、被災時の対応、フェニックス共済等を内容とする広報資材を作成し、地域や職場における広報に活用する。

(3) 加入強化月間の設定と集中的な広報の展開

①(新)広報ツール等諸資源の集中的な活用

9月を加入強化月間として、この期間にTV・新聞広報、イベント開催、パンフ等広報資材の配布等を集中的かつ連続的に実施する。

②(拡)各種広報媒体との効果的な連携・連動

県・市町・各協力団体の広報媒体との連携・連動を図りながら、加入強化月間の盛り上げを図る。

③(新)県民局等と連携した県下一斉キャンペーンの実施

県民局や他の団体と連携して県下10カ所でキャンペーンを行うなど、認知度の向上・加入促進を図る。

2 広報の総合的展開

(1) 各種媒体を活用した効果的な広報の展開

①県・市町の広報紙、テレビ・ラジオ番組等の活用

各市町の広報紙、県提供のテレビ・ラジオ番組や、市町のCATV、コミュニティFM等多様な広報媒体を活用するほか、「掲載等情報モデル」を随時提供するなど、効果的な広

報活動を着実に推進する。

② **協力諸団体等の会報・機関紙等の活用**

共済制度推進会議(160 団体) 構成団体等が発行する機関紙・誌等各種広報媒体に積極的に当共済を取り上げてもらうとともに、各団体の組織内ネットワークを活用し、積極的な広報を展開する。

③ **基金HP、SNSなど情報提供機能の強化**

基金ホームページをはじめ、フェイスブック等を活用した当共済の関係情報の提供について、内容や頻度の充実及び掲載の迅速化など、情報提供機能の充実を図る。

④ **パブリシティの充実**

フェニックス共済の認知度や新聞報道、テレビでの露出度を高めるため、マスコミ等に対する情報提供、取材対応の充実に努める。

(2) **共済制度推進会議の開催と情報発信**

共済制度推進会議を、「南海トラフ地震とフェニックス共済(仮題)」をテーマに開催し、各構成団体のさらなる加入促進に向けた取組みの充実強化につなげる。

(3) **フェニックス共済を加入要件とする県・市町施策との連携**

県の「ひょうご住まいの耐震化促進事業」、淡路3市の「淡路瓦屋根工事奨励金交付制度」や加西市災害支援金制度といったフェニックス共済を加入要件とする県・市町施策と連携して、制度説明の機会を通じて、当共済に係る情報提供や加入促進を進める。

3 **地域広報活動の拡充強化**

(1) **地域協力ネットワークの形成と地域特性に根差した広報の展開**

各県民局に配置する加入促進員(計10名)が、各県民局の地域担当参事とともに、市町や地域諸団体のリーダー等とのネットワークを形成しながら、地域に密着した訴求力のある広報・加入促進活動を展開する。

(2) (拡) **地域の諸事業の場における協働による広報の実施**

県・市町や地域団体が主催する諸事業(セミナー、研修会、防災訓練等)において、新たに作成する広報資材を活用して、防災士会等から防災知識やフェニックス共済の説明を行うほか、防災士会のネットワークを活用し、地域の諸事業の場において、協働による広報を実施する。

(3) **協力諸団体等主催会議における広報機会の充実**

各県民局が参加する管内の団体主催会議(各総会、役員会、研修会等)において、幹部職員より当共済の制度説明や広報資料の提供などを行い、各団体構成員の理解を深める機会の充実を図る。

Ⅱ もっと集める

1 加入促進の総合的展開

(1) (新) 加入強化月間における多角的加入促進の展開

加入強化月間における集中的な広報と連動させ、「地域での顔の見える加入促進」「県市町とのさらなる連携強化」「トップセールス」「インターネット活用型加入促進事業の導入」「戸配事業者の活用」など、多角的かつ集中的な加入促進を展開する。

(2) フェニックス共済加入促進員による「顔の見える加入促進」の展開

各県民局に配置する加入促進員により、市町、自治会、婦人会、NPO、各種団体等と緊密な連携関係を築き、パンフレット・チラシの配布と各種会合、イベント、セミナー等での説明会とを組み合わせながら、「顔の見える加入促進」を展開する。

(3) 県・市町とのさらなる連携強化

フェニックス共済を推進する立場である県・市町について、広報面での連携強化と併せて、加入促進の面でも一層の連携強化を図る。

① (拡) きめ細かな出前受付の強化

市町庁舎での出前受付は、加入者、市町の双方から高い評価を得ており、県・市町広報、チラシ等の全戸配布と連動させつつ、実施場所も公民館等、より身近な施設に広げ、多くの地域で出前受付ができるよう計画的に実施する。

② (拡) 住宅・防災施策との連携強化

従来からの県・市町が実施する防災施策、住宅施策等との連携を深め、各種イベントやセミナーでの出前受付等を充実させるほか、新たに県が実施する土砂災害特別警戒区域等指定に関する説明会で出前受付を実施するなど、一層の連携強化を図る。

③ 県・市町職員への加入促進

加入促進を推進する立場である県・市町職員に対して、職場会議、庁内放送、イントラネット等の活用により、加入の働きかけを強める。また、加入した職員がさらに身近な人や地域で加入の輪を広げることで、広く県民に加入の機運を高める。

(4) (新) フェニックスサポーター制度の創設

制度の趣旨に賛同する個人、団体、企業等がフェニックス共済を応援する「フェニックスサポーター制度」を創設し、身近でできる自主的行動により草の根的加入促進の展開を図る。

また、加入実績に応じた報奨金を支払うことで、加入促進についての意欲と機運をより高める。

【サポーター活動の具体例】

個人サポーターの場合	団体・企業サポーターの場合
<ul style="list-style-type: none">・ 自宅周辺等でのパンフレット配布・ 自治会や地元イベントでの制度説明・ 自宅、自治会掲示板等へのポスターの掲示・ SNSでの応援メッセージの発信	<ul style="list-style-type: none">・ 社内広報紙やイントラネットでの制度紹介・ 加入促進員と連携した昼休みの出前受付・ 食堂等でのポスター掲示やパンフレット配置・ 当該企業が加盟する団体での制度説明

2 企業、団体等を通じた加入促進の実施

(1) 共済制度推進会議構成団体との連携

共済制度推進会議構成団体への働きかけを行い、各団体の広報媒体でのPR、総会・セミナーでの制度説明、傘下の企業・団体への訪問、拡充した報奨金制度の利用の呼びかけ等により一層の加入促進を図る。

(2) 企業等へのトップセールスの実施

基金及び県民局のトップが、さまざまな機会を通じて企業や関係団体のトップに対して制度説明を行うとともに、企業内でのポスター掲示、従業員へのパンフレット回覧、企業内イントラネット上での制度紹介等の協力要請をすることで、共済の知名度を高めるとともに加入実績の上積みを図る。

(3) 郵便局との連携

郵便局（県内 838 局）でのポスター掲示、パンフレット配置、加入申込書の取次等を通じて、着実な加入実績につなげていく。

(4) 共済諸団体との連携

各種情報交換、共同リーフレットの作成、当共済に興味を示した人の紹介等の連携協力関係を図りながら、より確かな備えとして、各共済とフェニックス共済との「あわせて加入」を訴えた加入促進を図る。

(5) 商工団体、不動産団体との連携強化

各団体の窓口でのポスターの掲示、パンフレット配置のほか、総会や各種研修会での制度説明、広報媒体でのPR等とともに、拡充した報奨金制度の利用を呼びかけることで、これらの団体が有する組織、マンパワーを活用した加入促進を図る。

3 都市部における加入促進の拡充強化

(1) (新) インターネット活用型加入促進事業の導入

都市部での加入を進めるため、新たにIT系通販事業者の会員に送信するメール配信事業を活用し、ダイレクトメールとインターネットメールを組み合わせた加入促進を行う。

(2) (新) 戸別配送事業者の活用

顧客の自宅に商品を届ける戸別配送事業者等と連携し、定期的に配布するカタログに当共済のチラシを同封するなど、消費者に情報を直接届ける手法での加入促進を図る。

(3) マンション向け加入促進の実施

マンションの管理組合や管理会社、マンション管理士会等に対して、共済の必要性を強く訴えていくとともに、各市の住宅政策部局と連携し、管理組合が参加するセミナーでの制度説明の機会を増やすなど、さらなる加入促進を図る。

(4) 附帯制度の活用促進

マンション等のデベロッパーに対して、基金トップによる附帯制度のPR活動を強化し、

附帯制度の採用を積極的に働きかけて、効率的な加入促進を行う。

Ⅲ 確かな運営と給付

1 共済給付金積立資産の確かな管理・運営

共済給付金積立資産の運用については、安全かつ確実を基本とした運用に努めることとしており、引き続き、長期資産は、県債で運用し、給付金の支払いに要する短期資産は、大口定期預金、譲渡性預金等で管理する。

2 迅速かつ的確な給付金の支給

災害発生時には、直ちに県・市町と連携を取り、加入者の被害状況の把握に努めるとともに、必要に応じて、現地相談所の設置、コールセンターの相談体制強化等臨機応変な支援体制を取り、被災加入者に対する迅速かつ的確な給付金の支給を行う。

3 脱退者対策の充実強化

(1) (拡) 効果的な脱退防止策の実施

毎年度末には多数の脱退者が出ることから、加入者に送付する継続通知等を活用した継続加入の呼びかけを行うとともに、コールセンターや加入促進員によるきめ細やかな説明を通じて、脱退防止の強化を図る。

(2) 口座引落とし不能による脱退者に対する再加入の働きかけ

加入負担金の口座引落としができず脱退となった加入者に対して、ダイレクトメールの送付、加入促進員の訪問等により再加入の働きかけを行う。

(3) 附帯加入者に対する継続加入の働きかけ

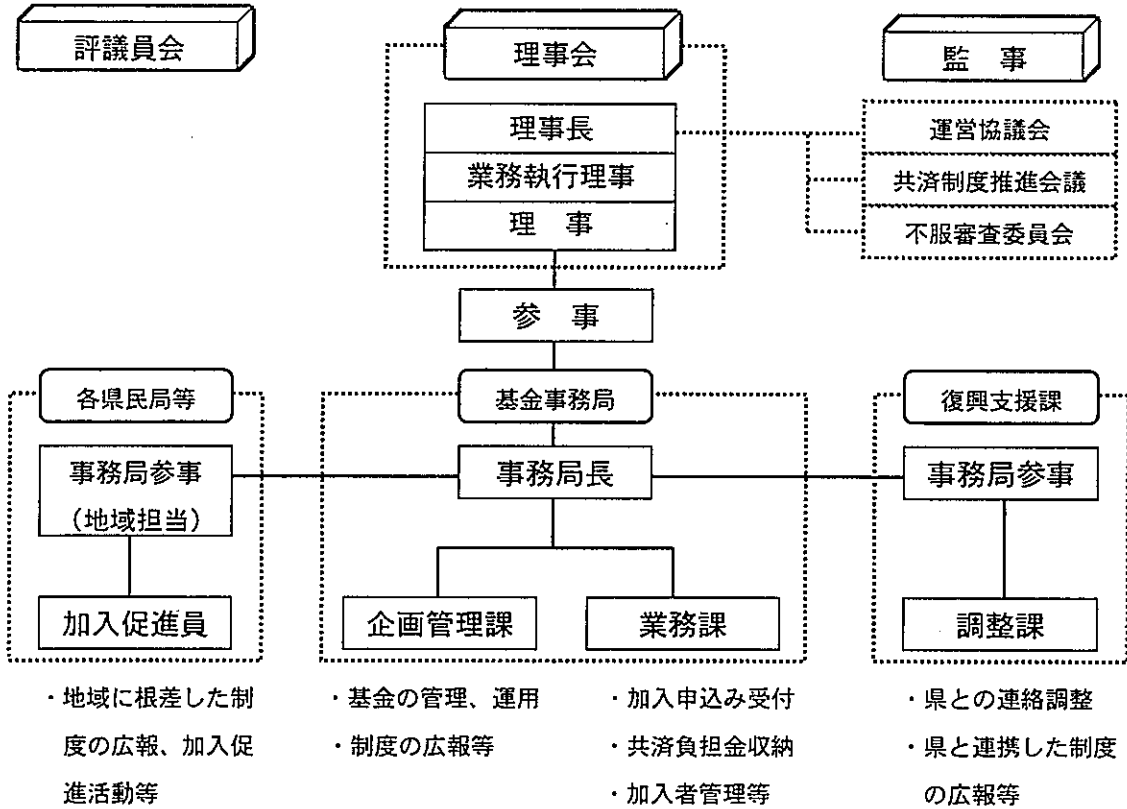
附帯加入契約が終了する時期に、対象者に対して、説得力のあるダイレクトメールを送付し、継続加入の件数増加を図る。

4 コールセンターの相談機能の強化

加入者数の増加に合わせてコールセンターへの問い合わせ件数が増加する一方、制度発足時に比べて家財再建共済制度や一部損壊特約、割引制度の導入等、コールセンターが説明を求められる項目は、ますます多岐にわたるようになっている。

県民と直接対応する窓口であるコールセンターの能力向上を図り、よりの確かつ迅速な対応に努めるとともに、センターが把握した情報を加入促進員と共有することで、新規加入や脱退防止につなげていく。

参考：住宅再建共済制度の運営体制



平成28年度

公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金収支予算

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

平成28年度収支予算（総括表：正味財産増減計算ベース）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	一般会計	住宅再建共済 基金特別会計	家財再建共済 基金特別会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	1,014	0	0	253	1,267
② 特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	65,198	649	0	65,847
③ 受取委託料					
兵庫県受託収益	93,873	0	0	12,857	106,730
④ 共済負担金等収益					
事務費受取負担金	55,000	0	0	0	55,000
共済受取負担金	0	781,542	50,520	0	832,062
⑤ 雑収益					
受取利息	0	4	0	0	4
雑収益	1	0	0	0	1
経常収益計	149,888	846,744	51,169	13,110	1,060,911
(2) 経常費用					
① 事業費					
普及啓発費	10,646	0	0	0	10,646
収納管理費	12,442	0	0	0	12,442
加入申込処理費	55,000	0	0	0	55,000
共済給付費	0	217,800	17,700	0	235,500
給料手当	53,000	0	0	0	53,000
旅費交通費	4,000	0	0	0	4,000
通信運搬費	500	0	0	0	500
什器備品費	100	0	0	0	100
消耗品費	600	0	0	0	600
光熱水費等	1,000	0	0	0	1,000
賃借料	2,800	0	0	0	2,800
租税公課	9,200	0	0	0	9,200
雑費	600	0	0	0	600
② 管理費					
給料手当	0	0	0	10,600	10,600
旅費交通費	0	0	0	80	80
通信運搬費	0	0	0	100	100
消耗品費	0	0	0	140	140
光熱水費等	0	0	0	300	300
賃借料	0	0	0	700	700
租税公課	0	0	0	1,000	1,000
雑費	0	0	0	160	160
会議費	0	0	0	30	30
経常費用計	149,888	217,800	17,700	13,110	398,498
当期経常増減額	0	628,944	33,469	0	662,413
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	628,944	33,469	0	662,413
一般正味財産期首残高	867	6,262,383	227,262	350	6,490,862
一般正味財産期末残高	867	6,891,327	260,731	350	7,153,275
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	0	0	0	100,000
指定正味財産期末残高	100,000	0	0	0	100,000
III 正味財産期末残高	100,867	6,891,327	260,731	350	7,253,275

平成28年度収支予算（一般会計）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	差引
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,014	1,080	△ 66
② 受取委託料			
兵庫県受託収益	93,873	127,012	△ 33,139
③ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	55,000	58,032	△ 3,032
④ 雑収益			
雑収益	1	1	0
事業活動収入計	149,888	186,125	△ 36,237
(2) 経常費用			
事業費			
普及啓発費	10,646	17,988	△ 7,342
収納管理費	12,442	18,205	△ 5,763
加入申込処理費	55,000	58,032	△ 3,032
給料手当	53,000	72,000	△ 19,000
旅費交通費	4,000	6,300	△ 2,300
通信運搬費	500	1,000	△ 500
什器備品費	100	200	△ 100
消耗品費	600	1,000	△ 400
光熱水費等	1,000	1,000	0
賃借料	2,800	3,500	△ 700
租税公課	9,200	6,000	3,200
雑費	600	900	△ 300
予備費	0	0	0
経常費用計	149,888	186,125	△ 36,237
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	867	867	0
一般正味財産期末残高	867	867	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
III 正味財産期末残高	100,867	100,867	0

平成28年度収支予算（住宅再建共済給付金基金特別会計）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	差引
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	65,198	68,321	△ 3,123
② 共済負担金等収益			
共済負担金	781,542	785,864	△ 4,322
③ 雑収益			
受取利息	4	4,671	△ 4,667
経常収益計	846,744	858,856	△ 12,112
(2) 経常費用			
① 事業費			
共済給付費	217,800	217,800	0
経常費用計	217,800	217,800	0
当期経常増減額	628,944	641,056	△ 12,112
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	628,944	641,056	△ 12,112
一般正味財産期首残高	6,262,383	5,460,638	801,745
一般正味財産期末残高	6,891,327	6,101,694	789,633
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,891,327	6,101,694	789,633

平成28年度収支予算（家財再建共済給付金基金特別会計）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	差引
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	649	649	0
② 共済負担金等収益			
共済負担金	50,520	47,906	2,614
③ 雑収益			
受取利息	0	271	△ 271
事業活動収入	51,169	48,826	2,343
(2) 経常費用			
① 事業費			
共済給付費	17,700	17,700	0
経常費用計	17,700	17,700	0
当期経常増減額	33,469	31,126	2,343
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	33,469	31,126	2,343
一般正味財産期首残高	227,262	179,389	47,873
一般正味財産期末残高	260,731	210,515	50,216
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	260,731	210,515	50,216

平成28年度収支予算（法人会計）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	差引
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	253	270	△ 17
② 受取委託料			
兵庫県受託収益	12,857	13,061	△ 204
③ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	0	0	0
共済受取負担金	0	0	0
④ 雑収益			
雑収益	0	0	0
事業活動収入計	13,110	13,331	△ 221
(2) 経常費用			
管理費			
給料手当	10,600	10,509	91
旅費交通費	80	380	△ 300
通信運搬費	100	212	△ 112
消耗品費	140	180	△ 40
光熱水費等	300	130	170
賃借料	700	450	250
租税公課	1,000	870	130
雑費	160	220	△ 60
会議費	30	380	△ 350
予備費	0	0	0
経常費用計	13,110	13,331	△ 221
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	350	216	134
一般正味財産期末残高	350	216	134
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	350	216	134